

2 9 陳 情 第 1 1 号	羽田空港新ルート計画の環境・安全性の検証と討論型説明会の開催を求めることに関する陳情
付 託 委 員 会	環境建設委員会
受 理 及 び 付 託 年 月 日	平成 2 9 年 9 月 1 3 日 受 理、平成 2 9 年 9 月 2 1 日 付 託
陳 情 者	杉並区高円寺北————— —————

## ( 要 旨 )

第二回定例会での「羽田空港飛行経路について」の意見書は承知しますが、討論型（教室型）説明会を具体的に開くよう国に要求してくださるようお願い申し上げます。

- ( 1 ) 国土交通省に対し討論型説明会の早急な開催を、行政または区議会として要求することを要請します。
- ( 2 ) 羽田空港の新ルート計画に関する区と議会の責任ある環境・安全性へ検証と住民の不安への対応を要請します。

## ( 理 由 )

国土交通省は 2 0 2 0 年の五輪開催に向けて羽田空港の機能拡張と新ルートの設置を計画しています。従来、羽田空港の離発着は海上ルートを主体とするのが大前提でありましたが、今回の新ルート計画では都心上空を低空飛行し特に新宿以南の地域では 1 0 0 0 メートルを切る超低空飛行が予定されています。世界有数の人口密集地である東京都心上空の低空飛行を、しかも分刻みの超過密な頻度で行う計画は前例がなく都民、区民にとっては寝耳に水のような不安な話です。

国交省は丁寧な説明を行うと称して従来の慣例とは異なるパネル展示型の説明会を各地で繰り返し開催しており新宿区でも本年 4 月に開催されていますが、この方式の説明会では計画責任者や専門家による公式な情報発信や議事録等の記録に残る議論・質疑応答は一切なされておりません。これでは必要十分な情報公開や説明とは言えず、果たして区民の認知度は高まり、議論や対策は深まっているのでしょうか。住民の騒音、落下物などへの不安は払しょくされたのでしょうか。新宿区内に 1 5 年在住し現在も新宿をよく利用する私としては甚だ疑問が深まるばかりです。

また国交省は計画の安全性を強調しますが、最近の現実はいよいよ不安を増大させる事象が頻発しております。成田空港では本年 6 月 6 日に飛行ルート直下の成田市西大須賀地区の民家で旅客機からの氷塊落下かとおぼしき落下物が屋根を破損した事件が報道され、7 月 1 8 日にも離陸時にデルタ航空機による深刻な部品落下事故が発生して滑走路が閉鎖されています。8 月 1 2 日には羽田空港においても全日空機で気圧システム異常により酸素マスクも作動して緊急着陸が発生。9 月 5 日には日航機が離陸時にエンジンの深刻なタービン破損事故が発生し片側エンジンが飛行中に発火して同じく緊急着陸し

た事件は大きく報道されました。また直近の9月7日には全日空機の部品脱落事故が発生しています。一体この状況で安全性の説明自体が果たして可能なのでしょうか。

私は国や都への情報公開を通じてこの計画の当初の段階では東京都の連絡会議幹事会の席上等で関係各区市の担当者の多くが環境や安全性への懸念を表明し、教室型説明会開催など住民への詳しい説明を求めていた事実を知りました。しかしながら国の方針や五輪優先という風潮の中でそれらの懐疑的あるいは慎重な意見は徐々に軟化されて、国交省に対して同調する意見案（第四回協議会における都、関係区市の意見書）にかき消されてしまい、昨年7月の国との協議会においてはその背景を承知する各メディアにより都と関係区市は本計画を“承認”したとの報道がなされております。果たしてこれらの報道は事実であるのかそれとも誤報でありましようか。都と区市側は国策に説明責任のすべてを任せ切りで自らの主体的な役割と責任を果たせていないのではないかと、国と自治体が共にこのような安全神話を信じる状況になってしまえば住民の不安は深まるばかりと考えます。以上より区と議会に対し国土交通省への討論型（教室型）説明会の早急な開催を要求することを求め、併せて住民への周知や説明を主体的に取り組んでいただくことを要望します。

一方、羽田空港と同じく成田空港においても国策により機能強化が計画されています。これも同様に深刻な問題であり東京都、千葉県行政や住民は共通の認識のもとに問題を考える必要があると認識します。しかし成田空港の機能強化計画では滑走路の延伸により環境アセスメントの実施が予定されています。騒音をはじめ落下物や地価の下落などの様々な問題が現実感を持って真剣に討論・議論されています（ちなみに成田市等では討論型の住民説明会が基本的に行われております）。しかしながら羽田の計画では国交省は環境アセスの必要はないと述べています。より人口が密集する都心での環境調査を軽視する国の対応は住民生活を優先に考えての政策とは相反する姿勢と言われても仕方がないと考えます。したがってこのままでは本計画による環境・安全性への影響や対応は客観的にまったく未知数のまま見切り発車されてしまいます。しかしいざ本計画が実施されて万一問題が発生した場合、まず対応を迫られるのは自治体です。いかに国策といえど住民を守るのは自治体の行政や議会の責務です。成田市等では長年の空港問題の苦勞により国の対応とは独自の行政対応や補償制度を設けていると聞きました。また予測されうる航空騒音コンターの作成等、視覚化・数値化された情報の調査や提供が行われておりますが羽田新ルートでは行われておりません。

羽田新ルートの結果起こりうる様々な問題は想定内のことであり国だけの責任ではありません。自治体の行政や議会は環境・安全性への担保や検証をもっと国に対して厳しく要求し、国がやらないなら自ら調査に取り組む姿勢が必要だと思えます。区と議会の責任ある環境・安全性へ検証と住民不安への対応を重ねて要請致します。